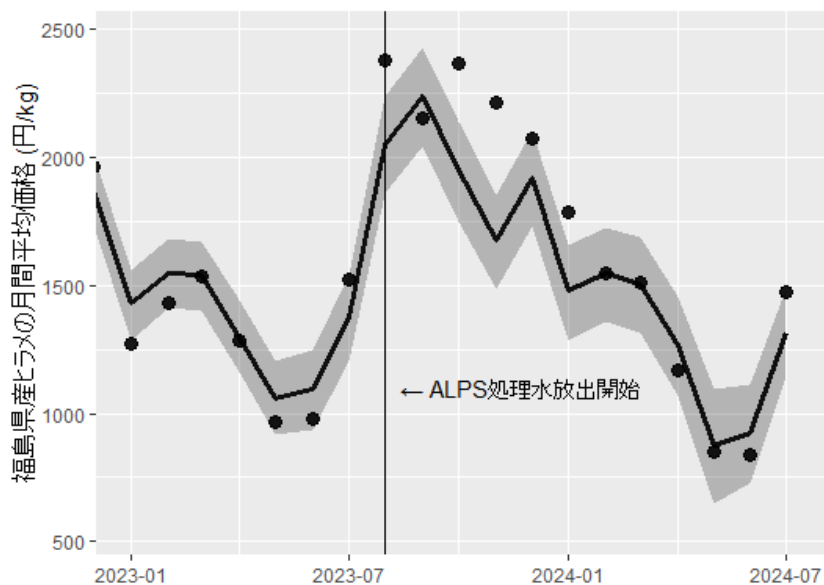


ALPS 処理水放出後に福島県産ヒラメの価格低下は確認されず

公益財団法人流通経済研究所（東京都千代田区・理事長 加藤 弘貴）の研究者らの検証により、福島第一原子力発電所からの ALPS 処理水放出後に、ヒラメの価格の低下が見られないことが確認されました。この結果は、1月19日に発行された学術誌『Fisheries Science』に掲載されています。

弊所の研究者らは、東京都中央卸売市場のデータを使い、ヒラメを対象に ALPS 処理水放出後の価格を分析しました。ヒラメは、福島県における主要な魚種の一つです。また、ヒラメのように海底にすむ魚には、東日本大震災後に放射能汚染の懸念があったことから、ALPS 処理水放出後に風評被害が生じる恐れがありました。

分析においては、ヒラメの価格を予測するモデルを作り、予測価格と実際の価格を比較しました。図の実線は予測価格、グレーは95%の確率で範囲内に収まると考えられる予測の幅、点は実際の価格を表しています。ALPS 処理水放出からの一年間において、実際の価格が予測の幅の下限を下回ることはありませんでした。この結果は、ALPS 処理水放出後に、明らかなヒラメの価格低下はなかったことを表しています。



図：ALPS 処理水放出前後のヒラメの予測価格と実際の価格

今回の分析はヒラメに限定されたものであり、福島県産水産物の全てに風評被害がなかったとまでは言い切れません。しかし、今後も継続して ALPS 処理水の放出が続く中、福島県漁業を勇気づける結果の一つだと考えられます。

■分析結果の詳細

- ・掲載誌：Fisheries Science 第 92 巻 1 号
- ・発行：日本水産学会
- ・論文名：Impact of ALPS-treated water discharge from the Fukushima Daiichi nuclear power plant on flounder price (福島第一原子力発電所からの ALPS 処理水の放出がヒラメの価格に与えた影響)
- ・掲載 URL：<https://link.springer.com/article/10.1007/s12562-025-01936-9>

■本発表資料のお問い合わせ先

公益財団法人流通経済研究所

東京都千代田区九段南 4-8-21 山脇ビル 10 階

担当：佐々木

TEL 03-5213-4534 FAX 03-5276-5457

問い合わせフォーム https://www.dei.or.jp/form/ryuken_cont